



OUIK Newsletter

OUIKの歩みとこれから

金沢大学教授 国連大学高等研究所客員教授 中村 浩二



「国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット（OUIK）」は、2008年に設立されました。その前身として、国連大学の最小単位の支部として「いしかわ国際協力研究機構（IICRC）」が1996年に発足し、12年後にOUIKへと発展しました。私は地元の金沢大学にいたことから、IICRC設立の数年後から現OUIKまで、活動を見守ってきました。OUIKは、今も小組織であり、今後の充実・拡大を期待しています。

OUIKは、今年度より「里山・里海」、「持続可能な農林水産業」、「都市と生物多様性」を研究活動の3本柱として位置付け、活動方向が明示されました（本ニュースレター1号の竹本和彦所長、同2号の武内和彦教授の巻頭言）。「日本の里山・里海評価（JSSA）」が、IICRCから発議され、その成果が生物多様性条約第10回締約国会議（CBD/COP10）における「SATOYAMA イニシアティブ」の発足に大きく貢献しました。IICRC/OUIKは、COP8（2006年、ブラジル・クリチバにて開催）とCOP9（2008年、ドイツ・ボンにて開催）へも関係者が参加して、里山の重要性をアピールしており、OUIKの活動の基層には、長年の蓄積があります。

今後いっそう活躍が期待されるOUIKですが、少し現実的な問題を書きます。OUIK運営経費は、石川県と金沢市から提供されています。石川県や金沢市（および県民、市民）が、単なる宣伝効果や至近の成果を求めているのではないでしょうが、予算に見合う「メリット」が見えなければ、支援の意欲も薄れかねません。地元は、何をOUIKに期待しているのか？ また、OUIKがどのような成果（メリット）を地元にもたらしているのか？ このことは、具体的に検討されるべきです。地域に立脚した、グローバル視点の研究教育を発信すること、同時にグローバル視点からの地域再生や振興のための情報を地域が受信すること、双方向の連携が必要です。OUIKは、地元にとって大きな可能性です。地元はOUIKと国連大学に何を期待するのか、また、どんなやり方があるのか。3本柱の研究提案と関連させながら、地元からもっと提案し、連携する必要があります。

略歴

金沢大学教授・学長補佐、環日本海域環境研究センター（生物多様性研究部門）。専門は生態学。国連大学高等研究所等による「日本の里山・里海評価（Japan Satoyama Satoumi Assessment: JSSA）」科学評価パネル共同議長。同研究所客員教授。金沢大学「角間の里山自然学校」（1999年より）、「能登半島・里山里海自然学校」（2006年より）、「能登里山マイスター養成プログラム」（2007年より）等を運営する金沢大学「里山里海プロジェクト」の代表、能登キャンパス構想推進協議会幹事長（2011年より）として、石川県の里山里海の保全、総合的活用、地域再生をめざしている。

OUIKの活動目的

1. 持続可能な社会づくりを目指し、地域のパートナーと協働しつつ、国際社会が取り組む研究活動に対し、地域レベルの視点から貢献していく。
2. 国際動向に関する最新情報を共有しつつ、普及啓発・人材育成活動を通じ、地域の多様な関係者との対話を進め、ネットワークを構築していく。

CBD/COP 11 公開セミナーシリーズ第 2 回 「生物多様性と豊かな暮らし—石川・金沢からの発信」 セミナーレポート

9月18日に開催した CBD/COP 11 公開セミナーシリーズ第 2 回では、はじめに、国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット (UNU-IAS OUIK) 所長の **竹本和彦氏** による開会挨拶があり、インド・ハイデラバードで開催される生物多様性条約第 11 回締約国会議 (CBD/COP 11) において、石川・金沢の活動を発信していきたいという趣旨が述べられました。

【基調講演】

国連大学副学長の **武内和彦氏** は、「生物多様性国家戦略 2012-2020」、CBD/COP 11 に向けた SATOYAMA イニシアティブの取り組み、及び世界農業遺産 (Globally Important Agricultural Heritage Systems: GIAHS) に関する活動の展開について紹介しました。

CBD/COP 10 で「愛知目標」の採択に貢献した日本が、目標の実現に向けて積極的に取り組むために策定された「生物多様性国家戦略 2012-2020」では、生物多様性の保全と持続的な利用に向け、生物多様性に関する理解と行動の促進をはじめとする 5 つの課題を挙げています。地域全体を「自然共生圏」と捉え、その中で多様な担い手を育成し、連携させることも課題の一つであり、武内氏は、食料やエネルギーの地産地消などを通じた自立分散型の地域社会である「自然共生圏」の概念を能登にも当てはめて議論していきたいと述べました。

さらに、これらの課題に対し、5 つの基本戦略 (①生物多様性を社会に浸透させる、②地域における人と自然の関係を見直し・再構築する、③森・里・川・海のつながりを確保する、④地球規模の視野を持って行動する、⑤科学的基盤を強化し、政策に結びつける) が掲げられたと説明しました。この中で、森・里・川・海のつながりについては、海岸だけでなく流域単位で里山・里海の関係を考えることが重要であり、石川県では、そうした考え方が適応できる



武内和彦国連大学副学長

ことを示唆しました。

また、武内氏は、SATOYAMA イニシアティブが生物多様性条約の目的の一つである「生物資源の持続的な利用」に貢献するほか、「リオ+20 (国連持続可能な開発会議)」の主要テーマである「グリーン経済」にも寄与することを強調しました。さらに、SATOYAMA イニシアティブが目指している、伝統的知識の再評価に基づくレジリエントな社会の構築、多様なステークホルダーが参加する「新たなコモンズ」の創造、多品目・高付加価値型の農林水産業の振興による「新しいビジネスモデル」の確立について言及しました。



GIAHS については、日本と中国における GIAHS サイトの比較研究のほか、6 次産業化認証制度の検討や、東京大学と国連大学による農文化システムに関する研究などについて紹介し、これらの取り組みを発信する機会として、2013 年に能登で開催される GIAHS フォーラムについて触れました。また、農産物に付加価値を付けてブランド化し、観光と組み合わせることで独創的な農文化システムを再構築するモデルを描くことができるとし、CBD/COP 11 では能登の事例をモデルとして発信したいと述べました。

【パネルディスカッション】

(冒頭発表)

前環境省自然環境局長の **渡邊綱男氏** は、CBD/COP 11 に向けた国際的な動きと地域の取り組みに対する期待を述べました。CBD/COP 11 では、CBD/COP10 決議事項の展開・進捗が中心的議題となると説明し、具体的なテーマとして、愛知目標の進捗、資源動員戦略、名古屋議定書の発効に向けた議論、国連生物多様性の 10 年などを挙げました。また、CBD/COP 11 期間中には、「生物多様性国際自治体会議」や「CBD ビジネスと生物多様性グローバルパートナーシップ会合」のほか、SATOYAMA イニシアティブのさらなる発展に向けた IPSI 第 3 回定例会合が開催されることにも言及しました。さらに、石川県における里山創成ファンド

や里山 ISO などの実績を評価し、こうした活動の積み重ねが日本の里山・里海の再生や世界の自然共生社会の実現に大きな貢献を果たすであろうという期待を示しました。

続いて、北海道大学教授の**敷田麻実氏**は、OUIKの研究テーマの一つである「都市と生物多様性」に関し、研究プロジェクトとして取り組んでいる「生物文化多様性」の話題を提供しました。「生物文化多様性」という言葉は、1988年頃から世界的に使われており、これまではグローバルレベルの地域間比較、種子戦略や生物資源確保に関する伝統的知識の研究などに関して議論が進展してきたものの、新たに文化や環境の豊かさの評価指標としても利用できると説明しました。中規模都市である金沢で、人々の暮らしに結びつく生物多様性と文化多様性を総合的に評価して活用することが有意義であるとし、そのために「生物文化多様性」を指標として検討したいと抱負を述べました。

(討論)

(1) 日本と能登の GIAHS における期待と役割、課題について

武内氏は、GIAHS が途上国支援を重視して推進されてきた背景を説明した上で、日本で GIAHS 申請を行った理由として、大都市の人口集中、農村地域の衰退、高齢化など先進国に共通する問題に対し、GIAHS を通じた里山・里海の再構築が有意義であり、そうした取り組みを他の先進国へモデルとして示したいという考えを述べました。また、耕作放棄地の点在など、能登が抱える現状も含めて議論を進め、人間と自然が調和した社会を実現する意思を示すことに意義があると強調しました。さらに、国連大学では農林水産省と連携して、国内の GIAHS 申請の評価基準の設定に取り組むほか、全国のさまざまな地域の特徴的な取り組みの体系化を試みていると述べました。

(2) 生物多様性の保全と災害時の被害軽減について

武内氏は、東日本大震災の被災地復興にあたり、自然を正当に評価して活かす土地利用の重要性を指摘しました。特に、脆弱な場所では自然再生によって災害を軽減させると同時に、地域に付加価値をつける役割を持たせる一方、高台の里山では自然環境の破壊を最小限に抑えながら人々が使う場所としていくことが有意義であると示唆しました。一例として、三陸復興国立公園では長距離海岸トレイルを整備し、普段は観光利用のために、また災害時には避難経路として利用することで地域社会のレジリエンスを高める計画について紹介しました。

(3) 農業者に対するメッセージについて

金沢と能登で有機農業を営んでいる参加者から、農業の意義や目指すべき方向性について、国や世界が明確なメッセージを発信してほしいという意見がありました。こ

れに対し、**渡邊氏**は、農業者に対するメッセージの発信の重要性について同意し、環境配慮型の生産活動は日本全体の生物多様性の保全を考える上で意義があると述べました。さらに、絶滅危惧種が多く分布する農地周辺の二次的自然環境では、環境配慮型の生産活動が必要であると、国家戦略においても「農業と生物多様性」を重要課題として取り上げていることを補足しました。

(4) 多様なステークホルダーとのネットワークについて

環境保全に関し、県内のさまざまな団体によるネットワークづくりに携わっている参加者が、これまでは温暖化対策を中心に取り組んできたことに触れ、今後は生物多様性についてネットワークの活用方法を検討していきたいという意見を述べました。これを受け、**竹本氏**は、OUIKとしても協力・連携の方法を考えていきたいという意向を示しました。

(5) 自然共生圏について

敷田氏は、農村地域から提供される生態系サービスに対して、都市住民が対価を支払うという関係性だけでなく、都市から農村へフィードバックする方法があると述べ、その一例として北海道のワインツーリズムを紹介しました。

香坂氏は、「自然共生圏」の継続には生産者への利益還元が重要であると述べ、農家や農村地域が自律的になるような行政支援の必要性を強調しました。

(6) CBD/COP 11 における石川・金沢からの発信について

香坂氏は、里山・里海の取り組みをはじめ、地域の活動に関する普及啓発に加え、持続可能な社会づくりのための人材育成が大切であり、商品と人材の両面でレジリエントな社会であることを石川・金沢から発信していくことが重要であると述べました。

最後に、**竹本氏**は、CBD/COP 11において、この日の討議内容を踏まえ、石川・金沢からの発信を行うとともに、国際的な議論の結果を報告する機会を12月に設けたいと述べ、セミナーを締めくくりました。



パネリストの皆さん：左より香坂、敷田、渡邊各氏

OUIK 研究コラム

国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット (OUIK) の研究について、その背景や方向性、活動内容等を紹介いたします。「里山・里海 (SAS)」の分野では、国連大学高等研究所フェローの西氏が中心となって研究を進めています。

OUIK 研究部門

里山・里海 (SAS)

持続可能な農林水産業 (SPI)

都市と生物多様性 (CAB)

里山・里海：暮らしと結びつく里山・里海の将来を展望する

国連大学高等研究所・フェロー
西 麻衣子

私たちの暮らしと結びついて形成、維持されてきた里山・里海は、将来、どのようになるのでしょうか。これまで過疎・高齢化、耕作放棄地の増加、都市化に伴う開発などにより消失・劣化の問題を抱えてきた里山・里海の状況は、国際競争の激化や格差拡大のなか、さらに悪化してしまうのでしょうか。あるいは、革新的な技術や画期的な取り組みにより現状を克服し、豊かな里山・里海を築くことができるのでしょうか。

今後、私たちの社会がどのように変わり得るかを、いくつかの仮定に基づき想定し、将来像をパターン化して描く方法に、シナリオという考え方があります。シナリオを使うことにより、複雑で不確実な将来について、変化の可能性や方向性を体系的に捉えて対策を議論することが可能となります。

2007～2010年に国連大学高等研究所では、約200名の関係者と協働で「日本の里山・里海評価」に取り組み、日本の里山・里海が人々にもたらす恵みについて、現状と傾向を分析し、これまでの取り組みが里山・里海の保全と持続的利用にいかに関与したかを評価するとともに、日本の里山・里海の将来像をシナリオにより模索しました。このシナリオでは、2050年に向け、まず高齢化・人口減少、気候変動は、将来ほぼ確実に、大きな影響力をもって起こるだろうと仮定しました。さらに、政治・経済のあり方は、政府主導による経済自由化、国際的人口交流の促進といったグローバル化と同時に、国内産業の保護や地方分権の拡大などによるローカル化の進展もあり得ると想定しました。一方、自然環境へのアプローチとしては、技術の活用や生産・管理の高度化を志向する方向と、自然への適応を重視し、自然再生や順応的管理を志向するという2つの方向を想定しました。そうした4つの異なる方向性に基づき、日本の里山・里海について4つの将来像を描きました。

これら4つのシナリオは全国的な傾向を示しましたが、たとえば、順応的管理のあり方が、伝統文化が根づく小規模人口の地域と、都市化が進み人口規模も大きい地域とでは異なったり、グローバル化の影響が、農業の大規模経営が可能な平野部と、それが困難な中山間地域とでは違ったりと、変化の度合いや影響は、地域の人口、自然環境、地理的条件などにより異なります。このため、今後の変化への対応について、さらに議論を深めるためには、地域の実情に基づいたシナリオの開発が有意義と考えられるでしょう。



日本の里山・里海評価 (2010) におけるシナリオ

発行：2012年12月7日

国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット (UNU-IAS OUIK)

〒920-0962 石川県金沢市広坂2-1-1 石川県政記念しいのき迎賓館3階

Tel : 076-224-2266

Fax : 076-224-2271

E-mail : unu-iasouik@ias.unu.edu

http://www.ias.unu.edu